

青果仲卸業界の PEST 分析（5 年後の未来予測含む）

P（政治的要因）

- ・地産地消推進政策の拡充：地方自治体による地元農産物利用奨励が市場外流通（産直）を後押しし、仲卸業者の役割が縮小する可能性。
- ・輸入青果物の規制強化：地政学的リスク（例：中国や東南アジアとの外交摩擦）により輸入制限や検疫強化が発生し、代替供給ルートの確保が急務に。
- ・生産者への直接補助の拡大：JA を介さない個別農家支援が拡大すると、青果市場の経由率がさらに低下し、仲卸業の存在意義が揺らぐ。
- ・都市型農業やスマート農業支援制度の拡大：都市部の需要に近いところでの生産が加速すれば、市場や卸を経由しない供給形態が定着。

E（経済的要因）

- ・物流費の高止まり：2025 年の物流 2024 年問題以降、運転手不足と燃料費高騰の影響で物流コストは構造的に高止まりし、価格競争力を削ぐ。
- ・中間マージンへの圧力：価格転嫁力の低さと、スーパー側からの価格交渉力強化により、仲卸の粗利率は年々縮小傾向。
- ・円安基調の継続：輸入果物価格の高騰により、国内産へのシフトが進むが、国産品も需給逼迫で値上がりし、消費マインド低下を招く恐れ。
- ・フードロスへの経済的規制：廃棄に対するコスト負担増加が進むと、在庫リスクを負う仲卸にとって大きな経済的負担に。

S（社会的要因）

- ・高齢化と担い手不足：生産者も消費者も高齢化が進む中で、供給側の不安定化と需要の先細りが同時進行。
- ・エシカル消費と地元志向：トレーサビリティや環境負荷への関心が高まり、産直や CSA（地域支援型農業）志向が強まる。
- ・若年層の市場離れ：Z 世代・ミレニアル世代の『時短・簡便』志向が強く、生鮮野菜よりもカット野菜や冷凍食品のニーズが上昇。
- ・外国人労働者依存の進展とリスク：人手不足対策としての外国人雇用は進むが、政策や社会的受容次第で構造的なリスクも抱える。

T（技術的要因）

- AI による需要予測・価格設定：AI が小売需要を予測し、流通に最適な量と価格を自動提案する仕組みが浸透。仲卸の調整機能が代替される可能性。
- スマート農業とブロックチェーン：生産から流通までのデータが一元管理されることで、仲卸を経由しないダイレクトオペレーションが拡大。
- ラストワンマイルの自動化：ドローン配送や自動運転配送車の実用化が進み、直接取引がコスト面でも優位になる。
- 脱炭素技術と温室育成：気候変動対応として、CO2 削減型農業や工場型農業が広がり、流通構造の再構築が促進。

🌟 5 年後の未来シナリオ

- シナリオ 1：全国的にスマート農業と都市農業が進展し、生産から消費までが地元圏内で完結。仲卸の役割は物流と情報集約機能に特化。
- シナリオ 2：フードテックと AI による需給マッチングが完全自動化され、取引はプラットフォーム経由のマッチングが主流に。仲卸はその運営者か、傘下業者として再編。
- シナリオ 3：食料安保リスクの顕在化（自然災害・外交問題）により、市場や卸の機能が国家インフラ的に再評価され、再公営化の動きも。